



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMS

コード番号 7702 URL <http://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 遠藤 正樹

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 082-243-5844

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,520	1.7	573	△48.1	820	△43.5	631	△46.6
29年3月期	55,574	△3.6	1,106	△22.2	1,451	15.9	1,182	56.7

(注) 包括利益 30年3月期 880百万円 (37.5%) 29年3月期 640百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	25.91	—	2.0	1.2	1.0
29年3月期	48.51	—	3.8	2.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 323百万円 29年3月期 245百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	67,727	31,549	46.4	1,289.55
29年3月期	65,681	31,061	47.1	1,269.31

(参考) 自己資本 30年3月期 31,422百万円 29年3月期 30,931百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,666	△3,203	1,420	7,220
29年3月期	4,675	△4,809	644	6,333

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	389	33.0	1.3
30年3月期	—	4.00	—	8.00	—	389	61.8	1.3
31年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		48.7	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,700	4.7	350	123.2	450	34.6	300	42.4	12.31
通期	58,000	2.6	1,000	74.3	1,200	46.3	800	26.7	32.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	24,733,466 株	29年3月期	24,733,466 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	366,459 株	29年3月期	365,030 株
② 期末自己株式数	30年3月期	24,367,722 株	29年3月期	24,370,409 株
③ 期中平均株式数				

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,214	△1.6	42	△91.7	795	△0.2	868	26.6
29年3月期	41,866	△0.7	520	261.5	797	41.4	686	77.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	35.66	—
29年3月期	28.15	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,342	24,525	46.0	1,006.50
29年3月期	53,584	23,935	44.7	982.22

(参考) 自己資本 30年3月期 24,525百万円 29年3月期 23,935百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心に医療機器市場の成長が続いているものの、各国メーカーが供給体制を強化する等競争は更に激しさを増しています。また、国内においては、医療分野に新たな成長を求めた異業種からの新規参入が加速する一方で、医療機器に対する安全性や品質等への要求が一層強まる中、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、薬価・材料価格を引き下げ、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しています。

このような環境の中、当社グループは、「かけがえのない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、製品の開発、生産、販売を進めると共に、経営の品質と企業価値の向上に努めております。事業活動としましては、当連結会計年度よりビジネスユニット型の組織として次の3つを設け、ホスピタルプロダクツ ビジネスユニットでは輸液・栄養領域を、サージカル&セラピー ビジネスユニットでは透析領域及び外科治療領域を、ブラッドマネジメント&セルセラピー ビジネスユニットでは血液・細胞領域を中心にそれぞれ事業を展開し、製品の開発・生産・販売を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ9億45百万円増加の565億20百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

利益につきましては、労務費の増加に加え、販売費や研究開発費の増加により、営業利益は5億73百万円（前連結会計年度比48.1%減）となりました。また、持分法による投資利益の計上の一方で為替差損が増加したため、経常利益は8億20百万円（前連結会計年度比43.5%減）となり、法人税等を調整した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6億31百万円（前連結会計年度比46.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分及び名称を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

#### ①日本

アジア向けの個人用透析装置や日本国内向けの抗がん剤調製・投与クローズドシステム「ネオシールド」の販売が拡大したものの、セグメント間の内部売上高が減少したことにより、売上高は412億14百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。また、セグメント利益については、子会社からの受取配当金の計上があるものの、減収の影響や研究開発費の増加により、7億95百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

#### ②シンガポール

北米向けの成分献血用回路の販売が増加したため、売上高は189億75百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。また、セグメント利益については、労務費の増加に加え、為替が不利に作用したことにより6億56百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

#### ③中国

中国国内向けのダイアライザー（人工腎臓）の販売が減少したため、売上高は35億85百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。また、セグメント利益については、減収の影響や販売費の増加により27百万円（前連結会計年度比90.8%減）となりました。

#### ④フィリピン

日本向けの輸液セットの販売が増加したため、売上高は6億82百万円（前連結会計年度比246.3%増）となりました。また、セグメント損益については、増収効果により前連結会計年度に比べ77百万円改善の6億29百万円の損失となりました。

#### ⑤その他

売上高は77億65百万円（前連結会計年度比10.5%増）、セグメント利益は3億8百万円（前連結会計年度比26.1%増）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億46百万円増加の677億27百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億38百万円増加の384億17百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少の293億9百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の減少であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加の215億8百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加の146億69百万円となりました。この主な要因は、リース債務の増加であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加の315億49百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は0.7ポイント低下の46.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度に比べ8億87百万円増加の72億20百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ20億9百万円減少の26億66百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ16億6百万円減少の32億3百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億76百万円増加の14億20百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内では、国の医療費抑制政策が続くことから、医療機関での医療機器へのコスト削減要求はますます強くなり、今後も厳しい状況が続くと予測されます。一方、海外では新興国の経済成長に伴う医療ニーズの高まりにより、医療機器の需要が拡大すると予測されます。

このような環境の中、当社グループは、医療を必要とする人と支える人の架け橋となり健康でより豊かな生活に貢献する製品とサービスの提供を目指し、医療の安全と効率化、患者さんのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に貢献できる製品を開発すると共に、生産の効率化及びグローバル展開への取り組みをより一層進めてまいります。

次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

## &lt;連結業績予想について&gt;

(単位：百万円)

	平成30年3月期 連結業績	平成31年3月期 連結業績予想	増減率 (%)
売上高	56,520	58,000	2.6
営業利益	573	1,000	74.3
経常利益	820	1,200	46.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	631	800	26.7

(注) 業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル=105円、1ユーロ=130円、1シンガポールドル=82円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,270	7,162
受取手形及び売掛金	15,357	16,452
有価証券	71	71
商品及び製品	7,193	7,438
仕掛品	2,162	2,331
原材料及び貯蔵品	3,676	3,409
繰延税金資産	523	820
その他	1,102	761
貸倒引当金	△78	△29
流動資産合計	36,279	38,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,753	20,729
減価償却累計額	△11,596	△12,076
建物及び構築物(純額)	9,156	8,652
機械装置及び運搬具	28,687	28,758
減価償却累計額	△20,150	△21,020
機械装置及び運搬具(純額)	8,536	7,738
工具、器具及び備品	11,347	11,744
減価償却累計額	△8,989	△9,328
工具、器具及び備品(純額)	2,357	2,415
土地	2,653	2,667
リース資産	163	753
減価償却累計額	△10	△62
リース資産(純額)	152	691
建設仮勘定	1,085	1,159
有形固定資産合計	23,942	23,324
無形固定資産		
投資その他の資産	448	438
投資有価証券	3,490	3,875
繰延税金資産	154	174
その他	1,368	1,509
貸倒引当金	△3	△12
投資その他の資産合計	5,011	5,546
固定資産合計	29,402	29,309
資産合計	65,681	67,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,855	8,609
短期借入金	3,990	4,110
1年内返済予定の長期借入金	2,052	2,926
リース債務	23	126
未払金	3,108	3,240
未払法人税等	316	198
繰延税金負債	—	27
製品保証引当金	8	8
賞与引当金	1,085	1,041
資産除去債務	—	135
その他	1,343	1,086
流動負債合計	20,784	21,508
固定負債		
長期借入金	11,645	11,959
リース債務	142	582
繰延税金負債	642	745
役員退職慰労引当金	92	103
退職給付に係る負債	651	751
資産除去債務	236	106
その他	425	419
固定負債合計	13,836	14,669
負債合計	34,620	36,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	13,313	13,554
自己株式	△282	△283
株主資本合計	30,803	31,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439	551
為替換算調整勘定	△312	△173
その他の包括利益累計額合計	127	378
非支配株主持分	130	127
純資産合計	31,061	31,549
負債純資産合計	65,681	67,727



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	55,574	56,520
売上原価	41,139	42,238
売上総利益	14,435	14,282
販売費及び一般管理費	13,329	13,708
営業利益	1,106	573
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	41	33
持分法による投資利益	245	323
受取家賃	9	9
補助金収入	71	45
その他	151	119
営業外収益合計	530	547
営業外費用		
支払利息	126	128
為替差損	14	130
その他	44	42
営業外費用合計	185	300
経常利益	1,451	820
特別利益		
固定資産売却益	11	21
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	800	—
特別利益合計	811	21
特別損失		
固定資産売却損	0	6
減損損失	289	44
固定資産廃棄損	118	50
固定資産圧縮損	755	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	1,163	101
税金等調整前当期純利益	1,100	740
法人税、住民税及び事業税	369	345
法人税等調整額	△461	△234
法人税等合計	△91	111
当期純利益	1,191	629
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	9	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,182	631

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,191	629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	112
為替換算調整勘定	△620	138
その他の包括利益合計	△551	250
包括利益	640	880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	627	882
非支配株主に係る包括利益	12	△2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	12,618	△280	30,111
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
親会社株主に帰属する当期純利益			1,182		1,182
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	694	△2	692
当期末残高	7,411	10,362	13,313	△282	30,803

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	370	308	678	117	30,907
当期変動額					
剰余金の配当					△487
親会社株主に帰属する当期純利益					1,182
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	△620	△551	12	△539
当期変動額合計	68	△620	△551	12	153
当期末残高	439	△312	127	130	31,061

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	13,313	△282	30,803
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			631		631
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	241	△0	240
当期末残高	7,411	10,362	13,554	△283	31,044

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	439	△312	127	130	31,061
当期変動額					
剰余金の配当					△389
親会社株主に帰属する当期純利益					631
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	138	250	△2	248
当期変動額合計	112	138	250	△2	488
当期末残高	551	△173	378	127	31,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,100	740
減価償却費	2,972	3,059
減損損失	289	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	123
受取利息及び受取配当金	△52	△49
支払利息	126	128
為替差損益 (△は益)	47	△54
持分法による投資損益 (△は益)	△245	△323
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△14
固定資産廃棄損	118	50
固定資産圧縮損	755	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
補助金収入	△800	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19	△1,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△770	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	321	△259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	622	△280
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21	342
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	70	635
その他	191	△64
小計	4,689	2,870
利息及び配当金の受取額	126	148
利息の支払額	△127	△127
補助金の受取額	265	200
法人税等の支払額	△278	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,675	2,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△10
定期預金の払戻による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△4,744	△2,800
有形固定資産の売却による収入	14	72
無形固定資産の取得による支出	△98	△136
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	23	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,809	△3,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,400	16,321
短期借入金の返済による支出	△18,400	△16,201
長期借入れによる収入	3,316	3,326
長期借入金の返済による支出	△2,168	△1,927
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△485	△390
セール・アンド・リースバックによる収入	—	353
リース債務の返済による支出	△17	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	1,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351	887
現金及び現金同等物の期首残高	5,982	6,333
現金及び現金同等物の期末残高	6,333	7,220

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、シンガポール、中国、フィリピン等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. (シンガポール)、PT. ジェイ・エム・エス・パタム (インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 (中国)、ジェイ・エム・エス・ヘルスケア・フィリピン, INC. (フィリピン) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、シンガポールに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. と、インドネシアに所在するPT. ジェイ・エム・エス・パタムは、生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「シンガポール」、「中国」及び「フィリピン」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域及びその他の製品を生産・販売しております。

前連結会計年度まで、セグメント情報におけるセグメント区分は「日本」、「東南アジア」、「中国」、「ドイツ」、「アメリカ」及び「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「フィリピン」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、当社グループ内の経営管理区分を見直した結果、「ドイツ」及び「アメリカ」としていた報告セグメントは、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

また、従来の「東南アジア」は「シンガポール」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分及び名称により作成したものを記載しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	日本	シンガポール (注) 1	中国	フィリピン	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,995	8,929	1,623	—	48,547	7,027	55,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,871	9,162	2,327	196	15,558	—	15,558
計	41,866	18,092	3,950	196	64,105	7,027	71,133
セグメント利益又は損失(△)	797	794	295	△707	1,180	244	1,425
セグメント資産	53,584	12,340	3,460	4,283	73,668	5,271	78,939
その他の項目							
減価償却費	1,875	546	224	158	2,806	—	2,806
受取利息	43	3	0	1	49	—	49
支払利息	92	25	6	43	168	—	168
持分法投資利益 又は損失(△)	245	—	—	—	245	—	245
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,489	674	131	777	3,071	—	3,071

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	日本	シンガポール (注) 1	中国	フィリピン	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,957	9,363	1,434	—	48,755	7,765	56,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,257	9,612	2,151	682	15,703	—	15,703
計	41,214	18,975	3,585	682	64,458	7,765	72,223
セグメント利益又は損失(△)	795	656	27	△629	850	308	1,158
セグメント資産	53,342	12,337	3,829	4,835	74,344	6,051	80,396
その他の項目							
減価償却費	1,838	590	217	218	2,865	—	2,865
受取利息	22	3	1	0	28	—	28
支払利息	88	17	9	36	152	—	152
持分法投資利益 又は損失(△)	323	—	—	—	323	—	323
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,449	691	121	849	3,113	—	3,113

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びドイツ、アメリカ、韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,105	64,458
「その他」の区分の売上高	7,027	7,765
セグメント間取引消去	△15,558	△15,703
連結財務諸表の売上高	55,574	56,520

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,180	850
「その他」の区分の利益又は損失(△)	244	308
セグメント間取引消去	△267	△586
持分法投資利益又は損失(△)	246	324
その他の調整額	47	△75
連結財務諸表の経常利益	1,451	820

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,668	74,344
「その他」の区分の資産	5,271	6,051
セグメント間相殺消去	△13,303	△12,972
その他の調整額	45	303
連結財務諸表の資産合計	65,681	67,727

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,806	2,865	49	100	2,855	2,965
受取利息	49	28	△38	△13	10	15
支払利息	168	152	△41	△24	126	128
持分法投資利益 又は損失(△)	245	323	—	—	245	323
持分法適用会社への 投資額	1,172	1,172	832	1,057	2,005	2,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,071	3,113	△47	△449	3,024	2,664

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,269.31円	1,289.55円
1株当たり当期純利益	48.51円	25.91円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,182	631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,182	631
普通株式の期中平均株式数(株)	24,370,409	24,367,722

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。